

第Ⅲ部 座談会

日本の国際協力はどうあるべきか

— アジア経済研究所開発スクール卒業生に聞く

アジア経済研究所は、国際開発専門家を養成するために、一九九〇年に開発スクール（IDEAS）を開校した。それ以来毎年、同スクールの日本人コースは、卒業後に海外の国際開発関連修士課程に進学を希望する約一〇人の研修生に、国際開発の入門的知識を与えると共に進路指導を行っている。これまで卒業した一九五人のうち、ほぼ全員が一度は国際協力に関わる職に就いている。五月二十四日に、IDEAS卒業生四人を招待して座談会を開いた。それぞれ国連機関や国際協力機構、民間コンサルティング会社に勤務した経験を持つ。これまでの国際協力の経験と、今後の日本の国際協力に対する提言を尋ねた。

参加者

■ 森 裕之氏
■ 河原 工氏
■ 轟 由紀氏
■ 荻野有子氏
司会 山形辰史

それぞれの国際協力との関わり

【山形】 お忙しいところをお集まりくださいまして、どうもありがとうございます。今日は、アジア経済研究所開発スクール

（IDEAS）の卒業生の中で、特に国際協力業界でご活躍の方々にお集まりいただきました。

ではまず、今日の参加者の皆さんに自己紹介と、これまでの国際協力との関わりについて、お話しいただきたいと思います。森さんからよろしいでしょうか。

【森】 森と申します。今、国際協力機構（JICA）で働いています。私はIDEASを卒業して、すぐJICAに入りましたので、今年で五年になります。

もともと大学のときから途上国には少し興味があつて、大学のときはアフリカ研究会というのに入っていました。大学を出た後、アフリカで石油の開発でもできないかと石油開発の会社に入りました。

その会社で四年目に派遣されたのが、中東のオマーンでした。一九八八年から三年ほどオマーンで暮らしたのですが、当時オマーンにはイギリスのブリティッシュ・カウンスル

の専門家の方がおられ、教育省で現地の学校のカリキュラムの作成をされていました。JICAの専門家も水資源省や商工省におられ、そういった方の

仕事を見ていて、そちらの方が面白そうだな、と思えてきたわけです。石油ビジネスよりも、人を育てるとい

うか、国造りに関わるような仕事面白そうだなということで、開発援助の世界への転進を考えるようになりました。日本に帰ってき



森 裕之／もり ひろゆき

開発スクール第4期生。
University of Manchester修士（開発行政）。国際協力事業団（現国際協力機構）（1996年～）社会開発調査部、シリア事務所、中東欧州部、ヨルダン事務所、東京国際センター勤務を経て、現在国内事業部次長

て、「何かいい方法がないかな」と思っているときに見つけたのが、IDEASの小さな募集広告です。IDEAS卒業後、何とかJICAで拾ってもらえました。

JICAでは、主に中東に関わって来ました。シリアとヨルダンに在し、その間の四年間も本部で中東を担当していました。ヨルダンに駐在したといっても担当はイラクで、イラクのことしかやっていないのですけれども。

JICAに入ってからずっと考えているのは、国際協力において我々日本人が主役ではない、ということ。国際協力の仕事というのは、「JICAのプロジェクト」とすぐ言ってしまうのですけれども、あくまでも主体は向こう側のカウンター



河原 工／かわはら たくみ

開発スクール第8期生。
Cornell University修士(国際開発学)。アイ・シー・
ネット株式会社(1999年～) 現在第2事業部長。

パートといいますが、相手国の人であり、そういう人たちが中心・主役になってやっていく。それを我々が上手くサポートしていく。そういうことがすごく大事なというのを、ずっと感じながら仕事をしています。

【山形】 どうもありがとうございます。まずは口火を切っていただいて。では、河原さん、お願いします。

【河原】 はい。河原工といいます。よろしく願います。

もともと大学までは、いわゆるサッカー小僧(笑)でしたが、挫折しました。サッカーでご飯を食べたいと思っていましたが、やはり大成できないなということで諦めました。ちょうどバブルの絶頂期で都市

銀行に入りまして営業をしていました。しかし、何かしつくりとせずに「僕は何をやっているのだろう」と思ったときに、ふと目に付いたのが電車の広告で、それは青年海外協力隊でした(笑)。それでその銀行のボランティア休暇第一号として、南太平洋のバヌアツに、サッカー隊員ではなくて、現地の開発銀行の経済隊員として行きました。田舎の島で本当にのんびりと、

銀行の経済活動でいろいろな人の支援をしていたのですけれども、その二年間がすごく楽しくて。これは挫折したサッカーと同じぐらい、何か熱いものがまた出てきてまして、それで会社を説得して「申し訳ない」ということで、戻った後二年弱で辞めました。

自分は勉強を全然していなかったの、もう一回、勉強し直さなければいけない。何をすればいいのだろうと模索して、半年ぐらい無職で留学の申し込みをしていたところで、受かったのがIDEASで、本当にIDEASにはすごく感謝しています(笑)。

IDEAS卒業後、アメリカのコーネル大学に一年留学して修士号を取り、帰国したところで、開発コ

ンサルタント会社のアイ・シー・ネットを受けたら採用されました。それからはアイ・シー・ネットのコンサルタントとして調査業務や研修事業を担当したり、JICAの長期専門家として再びバヌアツに行ったりしました。そしてこの数年間は、会社のマネジメントの一員として、コンサルタントを海外に送ったり、社内調整をしたりする立場になっています。こういう開発コンサルタント会社において、やはり思うところはありまして、「何のために私は仕事をしているのだろう」というところに行き着くのですけれど、それは相手の国の人の笑顔であったり、人々が自立するとか、そういうところに直接的な間接的な、貢献できたなというところに尽きるのではないのかと思っています。

あとは、会社の中で採用にも携わっている関係上、社内外の若い人ともよく話しますが、これからどうやって人を育てていくべきなのだろうかと日々考えて、なかなか難しいなと思います。日々は本当に大変

ですけれども、自分がやりたい仕事ができているので、幸せを感じています。以上です。

【山形】 どうもありがとうございます。非常に前向きな締めくくり方をしていただきました(笑)。では轟さん、お願いします。

【轟】 轟由紀と申します。私は高校生のときに留学をする機会に恵まれて、二年間をアメリカのニューメキシコ州という、日本人がほとんどいないようなところで六〇カ国の人と寮生活をしました。アジアとかアフリカとか、それこそ「ナミビアの難民キャンプから来ています」という人もいて、そういう人々と食住を共にしました。私はもうそのときか



轟 由紀／とどろき ゆき

開発スクール第6期生。
University College London修士(都市開発学)。国際協力銀行 専門調査員(1998年～2001年)。グローバル・リンク・マネージメント株式会社研究員(2001年～2006年)。国連人間居住計画(UN-HABITAT) 人間居住専門官(2006年～2009年)。同機関コンサルタント(2010年～現在)。

ら、ビジネスであれ、開発援助であれ、国際協力の仕事をしたいと思っていたのですね。

それで日本の大学に戻りまして、その後は、海外とかなり取引のある日本のメーカーで、人材開発の仕事をしていたのです。けれども、どうしても国内の仕事ばかりになりがちだったので、やはり国際協力の一番中心となる開発援助の仕事をしたように思っています。

私はIDEAS卒業後に、イギリスの大学で都市開発学を勉強したのですが、その大学卒業後に当時の海外経済協力基金（その後の国際協力銀行。現在のJICA）に入りました。

国際協力銀行では、プロジェクト建設用地に住む住民の移転問題にかかわることがあって、居住と開発の問題に興味を持ちました。それを専門的にやっているのが国連人間居住計画（通称、国連ハビタット）なのですが、国際協力銀行からグローバル・リンク・マネージメント(株)という会社に移って五年間仕事をした後、やっと思いがかかって、去年まで三年間、国連ハビタットで仕事をしました。スリランカに二年と、福岡のアジア太平洋地域を管轄している事務所に一年いました。

今後は、援助プロジェクトに伴う



荻野有子／おぎの ゆうこ

開発スクール第2期生。

University of Manchester 修士（教育・人材育成）。国連児童基金（UNICEF）バングラデシュ事務所プログラム・オフィサー（JPO）（1996年～1998年）。バングラデシュ初等大衆教育省 JICA派遣専門家（2000年～2004年）。株式会社コーエイ総合研究所主任研究員（2005年～現在）。

住民移転など、居住の問題に引き続き取り組んでいきたいと思っています。また、頑張っている方たちの背中を押すこと、具体的には、コミュニケーション開発とか生計向上といった仕事に非常に興味があります。

【山形】 どうもありがとうございます。では、荻野さん、お願いします。

【荻野】 荻野と申します。私の大学時代には、途上国のお仕事というのは、すごく元気な人たちだけがやる仕事という感じでした（笑）。最初は私も、特に興味はなかったのですが、卒業後に就職したのは、途上国の産業技術人材育成のための研修を行っている財団法人の海外技術者研修協会（AOTS）というところで

した。途上国から来る研修生に研修のみならず生活面も含めたお世話をする仕事を、かなり長期間しておりました。仕事自体は非常に楽しいのですけれども、彼らに会って、また帰っていくという、繰り返しで、なぜこの人たちは日本に来るのだろうか、自国はどうなっているのだろうかといった興味が大きくなってきました。

そういうことを思っていたときに、新聞で小さいIDEAS募集を見つけました。それを初めて見たときは自分が飛び込む勇気は全然なくて、次の年に受けて、受かりました。その後、IDEASを終えて、いろいろなことをやっているのですけれど、割と早い時期に長期間いたところとしては、ユニセフがあります。JPO（注1）という立場で、バングラデシュに行きました。もともと興味を持っていた教育の仕事をやりたくて、そういうことをやる予定だったのですが、行ってみたら、組織改編の真最中で、私が従事するはずだったプロジェクトはもう別の人

が担当していました。結局、新しく設置された災害対策に関する省庁の能力開発プロジェクトのマネジメントという仕事を与えられて、二年間そこで新しい環境に戸惑いながらも頑張ったという感じです。

その後、ユニセフでの任期を終わりにまして、今度はJICAの専門家として、またバングラデシュに赴任して、四年間教育分野で働かせてもらいました。その後、日本をベースに仕事をしたいということもありまして、五年ほど前から、コーエイ総合研究所というコンサルティング会社に移って、教育や人材育成関係のコンサルタントとして仕事をしています。

独自の国際協力

【山形】 どうもありがとうございました。ではここからは、世界でどのような国際協力が求められているのか、ということについてのお考えをお聞かせいただけますか。どなたか口火を切っていただけないでしょうか。

【森】 では、ぴたっとした答えではないのですが、私がこれまで自分で行った国では、「欧米とは違うことをしてほしい」という話がよく

注1 Junior Professional Officerの略。国連機関で働く日本人を増やすために、最初の二年程度の給与を日本政府が負担して、国連機関が日本人職員を採用する制度。



山形辰史／やまがた たつふみ

開発スクール教授。新領域研究センター貧困削減・社会開発グループ長。University of Rochester博士（経済学）。外務省「対バングラデシュ国別援助計画」東京タスクフォース主査（2004年～2006年）。外務省ODA評価有識者会議委員（2006年～2010年）。国際開発学会常任理事。日本学術会議連携会員。

出てきました。

たとえばベトナムの市場経済化に関して、日本は石川滋先生（一橋大学名誉教授）をリーダーとしたグループを作って、ベトナム政府に対して政策提言をしていたのですけれども、そのときに一番求められていたのは、世界銀行や国際通貨基金（IMF）が要請する急激な自由化とは異なる日本の経験と、それを元にしたベトナム政府の理論武装の仕方でした。

それから中東でも、植民地宗主国だったイギリスやフランス、そして覇権国家アメリカではない国からの支援が欲しいということで、日本はそうではないと。要するに、欧米型ではない形の支援とか、違うものを日本に求められました。

【山形】 そうすると、国際協力の流れを決めるような欧米の援助機関と、少し距離を置いた立場にいるということで、日本の支援が評価されることがあるわけですね。

【河原】 欧米とは違うという点が日本の強みとして評価されるというのは私もしばしば感じるところです。私もJICAやアジア開発銀行の仕事でオーストラリア人やフィリピン人とチームを組んだことがあるのですが、そういった際に一般的にコンサルタントは即座に明確な答えを出すことが求められることが多いのですが、そういうときでも日本人は、できるだけ相手側（援助受け入れ側）と一緒に悩みながら答えを導き出す姿勢が、相手から喜んでもらえたという経験があります。

【山形】 今の点、他の方はいかがでしょうか。

【轟】 日本らしい支援というのには確かに重要ですが、日本に途上国から求められているのは、端的に言うてしまおうと、やはりお金だと思ふのですよ

ね。日本の援助額は二〇〇〇年まで世界第一位だったわけで、今五位とはいっても、何か災害があったりすると、やはり大きなドナーの一つとして、期待されます。ただ、これからODA総額も低下していく中、やはり必要なところに、いかに効果的に資金を提供するかというのが、ますます重要になると思うんですね。

これは私が実際体験したことなのですが、私は二年間、津波の復興と内戦の復興の双方が実施されていたスリランカにいたのです。そのときに感じたのが、「注目が集まりやすいところは、資金が集まりやすい」ということなのです。実際、津波支援でものすごくお金が集まって、どうやって使おうか迷っていたような団体もあるのです。その一方で、使途は必ずしも自由ではなくて、支出の期限が決まっていたりする。そうすると、仮設住宅はいっぱい建っているけれど、一生そこに住むわけにはいかないのに、長期的に住むことのできる住宅の建設には資金が回らないというケースも出てきました。

それから、スリランカの内戦復興のケースでは、特にヨーロッパ諸国が、スリランカ政府がタミール人に對して人権侵害をやっているといったような理由から、援助に消極的でした。そうすると、タミール人が多

く住んでいる北部の支援のためにはなかなかお金が集まりにくいということになります。だけど、一番苦しんでいるのは、その北部タミール人の方たちです。日本は、そういうところは、割と中立的な立場でやっていて、支援をしているんですね。ですから、私が言いたいことは、お金が少なくなっていく中で、それでも日本は、本当に必要なお金を出して欲しいと思いますね。

【荻野】 私は日本のODAをもっと効果的なものにするという観点から述べてみたいと思います。具体的には技プロ（技術協力プロジェクト）（注2）に関連することですけど、よろしいですか。私はバングラデシュで、ちょうど教育のセクター・ワイド・アプローチ（注3）が盛んなときに行って、JICAのプロジェクトを、いかにセクター・ワイド・プログラムに反映させるかという取り組みをやっていました。そのためには、日本の援助についても、他の援助国・機関の支援についても、よく知らなければなりません。欧米といっても、ひとつくりにできるわけではないし、そんな中で、「日本の支援の特徴はこうなのです」ということを主張するのが難しかったですね。金額的には他の援助国・

注2 技術協力プロジェクトの略。専門家派遣、研修員受入れ、機材供与を組み合わせる事業を指す。
注3 教育や保健といった一つのセクターに関して、そのセクターの支援に関わる援助国・機関が被援助国の担当部署と協力して、統一の取れたセクター開発を行おうと試みるアプローチのことを指す。

機関に比べて教育分野の支援は少なかったです。そういう中で、変な話、援助国・機関のサークルに入れてもらうという場面もあるわけです。

例えば、学校現場の授業内容の支援については、日本が非常に力を入れていました。この側面については日本の経験が深いので、重視していたのですが、多くの援助機関がわいらいやって教育の質向上に向けた計画を立てているにもかかわらず、「授業内容についての支援」は全体のプログラムから抜け落ちていました。それを日本チームが強く指摘して、最終的には入れたということもありました。

計画というのは往々にして過大なので、セクター・ワイド・プログラム形成に関わるのは徒労感もありますが、そのようなプログラムや、政策を決める場には日本は絶対いなくてははいけないし、プログラム化というのを、初めから否定したり、「制度的にできないから駄目です」と引くのではなくて、そういうこともやるというのが、理想的ではあると感じましたね。

【山形】 どうもありがとうございます。ここからは、今後の国際協力のために、どのような人材が求めら

国際協力に 求められる人材

れているのか、という点について、ご意見を頂戴したいと思います。

【河原】 これは良い悪いの判断が分かれてしまうことかもしれないのですが、コンサルティング業界では次のようなことが話題に上っています。かつて、日本の援助については、被援助国からの援助要請のための基礎的な情報を、商社やコンサルタントや援助専門家が提供するという形で案件発掘に貢献することが多かったのですが、それでも、だんだんコンサルタントや商社も余裕がなくなってきたら、案件発掘の機能がすごく弱くなってきていると思います。そういうことをできる人が、昔は大勢いたと私は聞いているのですが、今は少ないです。し、機会もなかなか与えられない。

【轟】 ちょっとすみません。よく理解できなかったのですが。

【山形】 日本がODAに関して採用している要請主義の現実的側面としては、被援助国側が、日本が援助できることを推測することはなかなかできないから、日本の側の誰かが、

日本ができることと相手が必要なことの双方を上手く組み合わせるという案件発掘が重要な役割を果たしたのだと思うのです。一方、商社やコンサルタントが案件発掘のための活動をするこのメリットというのはあつて、それは案件発掘をすれば、そのプロジェクトを受注する確率が高まることだったわけです。けれども、それが以前は癒着であると言われて、本当にそうだった部分があるのかもしれないのですけれど、それによって、案件発掘のための努力がしにくくなったのだと思います。このように、被援助国のニーズと日本ができることを組み合わせる人がいなくなるということ、双方にとつていいことなのかどうか



左から 河原工氏、森裕之氏、山形辰史氏、荻野有子氏、轟由紀氏

ということなのでしょうね。

【荻野】でも案件の種は、コンサルタントや商社が探すというのもあると思うのですが、基本的に現地にはJICA事務所もありますし、現地に長期で滞在する企画調査員のひとか専門家も入っており、彼らは何のしがらみもないはずなので、そこでニーズを汲み上げるというのが、その人たちの役割だと思うのですよね。

【山形】仰るとおりです。その一方で最近では、日本がお金を出して、それで受注するのが中国企業や韓国企業といったケースが増えていると言います。以前であれば、発掘された案件に対して、日本の企業がどこか受けるというかなりの確信があったて、その確信を元に相手国政府に案件を提案した、という実情があったのでしょう。日本の経済界は、日本がお金を出しているのに、韓国なり台湾、中国が取っていいのかという問題提起をしますよね。

【森】案件発掘についての問いかけですが、私も、必ずしもうまく回っていないと思うことがあります。現地のことも、日本のサプライ・サイドのことも両方よく分かる人は、な

かなかいません。日本の専門機関や企業を知り、JICAの仕事の進め方を理解し、ネットワークの作り方とか、それらを上手く全体の総合力として機能させているかというところ、そこはちょっと足りないというか、コンサルタントなり商社なりメーカーの力、リソース、情報などと、JICAの現地事務所が持つている相手国政府等の情報とを、まだ上手く組み合わせられていないというところはうすうす感じていましたけれど、今は河原さんの話などを聞いていて、結構大きな問題かなと感じさせられましたね。

【轟】実際行われている事業でも、それが本当に相手国のために役に立っているのかなと思うのは、ありますよね。非常に言いづらいですけども、そういうのが日本の援助にもあると感じます。というのは、だいたい日本人の援助関係者は働き者だから一生懸命やっているのだけれど、結局相手国のプロジェクトではなくてJICAのプロジェクトになっ

てしまっているのではと感じることがあります。被援助国側の担当者には、通常業務も担当しているから、なかなか日本のプロジェクトだけに専念できなくて、結局大半をJICAの専門家がやっているようなケー

スも見受けられました。だけど、それが本当に望ましいことなのか。【荻野】誰の何のために支援をしているのか、というのはいつも考えさせられることです。ユニセフって、子どものことを扱っているじゃないですか。だから、「子どものために」というのが一番に来るのですよね。でも、相手にするのは相手国政府の人で、喧嘩はしなくてすけれど、腹を立てることもあつたりするわけです。でも、当時上司に言われて、すごく感動したことは、「私たちは役人の利益のために働いているわけではない」と。ちよつと理想主義っぽいことかもしれないですが、子どものためにいいと思うことをやればいいのだと。そういうことを、組織のトップにいるような人に言われたときは、組織のミッション（使命）というものは、お題目ではないのだなというのがすごくよく分かって、ナイーブかもしれませんが、何か涙が出ましたよ。

【森】国際協力には二種類の人材が必要だと私は思っています。一つが、やはり現地で働くその道の専門家

日本人開発専門家の課題

【森】国際協力には二種類の人材が必要だと私は思っています。一つが、やはり現地で働くその道の専門家

で、もう一つがネットワークを作り事業の調整をする人。専門家は、例えばブータンの西岡京治先生とシリアの折田魏朗先生です。西岡さんというのは、農業の方でブータンでは神様のように崇められています。西岡さんについては、子ども向けの絵本もあります。シリアの折田先生は獣医でしたが、現地ではそれこそ神様です。四〇年間シリアの畜産に尽くしてきました。そういう日本人のすごい先輩がいたのですよね。そういう先輩を誇りにしたいと思っています。最近ではJICAでも「専門家が三年以上いては駄目」とか、そういうことをよく言うのですけれども、長くやってこそ信頼されて、それこそ神様みたいになつてしまっているわけで、それはそれで大事にしたいなと。

もう一つは、やはりネットワークを上手く繋げられる人です。日本の企業やコンサルタント、大学などのリソースも知っていて、どういうふうにすればそういう組織が動かせるのか分かった上で、しかも途上国のことも分かる。そういう人材がもつともつと必要だなという感じはしますね。

【河原】基本的に私の考えも同じです。私の方はコンサルタント側の視

点ですが、調査であれ、プロジェクトであれ、本当に必要だとよく言われるのが、プロジェクトリーダーです。つまりマネジメントができる人なのですが、どこにどのような専門性のあるコンサルタントや専門家がいるのかを知っていて、そういう人を上手く使える能力がある人です。日本人だけでなく外国人や現地の人でもまとめ上げていく力を持った人ですね。そうすると本当に必要とされるのは総合力で、語学力、専門性、プレゼンテーション能力、文章を書く力といったものをトータルで兼ね備えた人を、どんどん育て上げる土壌を、日本で作っていかなければいけないと思うのですね。

【轟】 お二方がおっしゃったことは、もつともだと私も思います。一点付け加えるとすれば、よく国連で働いて「日本人はすぐ真面目だけれど、フレキシビリティ（柔軟性）がもうちょつとあればいい」と言われるのです。日本人は、どうしても教育システムも仕事の在り方も、物事を計画どおり遂行するというスタイルなので、手続きもすごく細かいのです。だけど、途上国というのは、本当に想定外のオンパレードで、フレキシビリティがものすごく必要なのだと思うのですね。だから、その

時々に応じて、ベストの策を講じて、関係者に粘り強く接するような柔軟性は必要だと思っています。

【荻野】 今おっしゃった通りで、もう一言強調するとコミュニケーション能力なのかなという気がします。それには言語ができることに加えて、聞く耳を持つとか、理解しようという気持ちとか、すごく大事なのだと思います。外国人や途上国の女性の人の、いろいろな立場の人が入った時に聞く耳を持つ人。

【轟】 そうですね。プラスαの部分はもちろんなのですが、やはり英語でのコミュニケーション能力は大事だと思っています。特に日本の援助業界の中でやっている、どうしても日本語で話をする。例えば相手の国の方がいる会議の場で、日本人同士は日本語で話してしまったりとか。

【山形】 そろそろまじめに入りたいのですけれど、最後にどんなにかがでしようか。

【森】 私は今、自分が勤めるJICAも

含めて、援助機関が皆、曲がり角というか、非常に難しいところに来ているなと思っています。インパクトがあったのは、社会起業家による国際貢献です。アメリカなどからどんどん出てきていて、アショカ財団やアキュメン・ファンドみたいに、社会起業家を育成・支援するビジネスモデルもあります。JICAの中でも若い人は、そういう事業に関心を持つ人がいっぱいいて、社会起業家のテーマのセミナーがあると、人もいっぱい集まります。そういう動きが出てきている中で、JICAはまたかなり速いスピードで変わっていないといけないと感じています。

【轟】 先ほど森さんが、援助の転換期にあるとおっしゃっていたのですけれど、他方、昔のやり方が必要な国も十分あると思うのですね。何かとかくこの援助業界は、BOP（注4）とかマイクロ・クレジットとか、流行り廃りがありませんか。

私はスリランカの津波の復興の後のコミュニケーション開発の支援をやっている、北部紛争地のジャフナにも行ったのです。そうしたら、その人に自助努力と言うのは、あまりにもきついと思ったんですね。というのは、毎晩、砲弾を避けるために、みんな教会に避難しているようなところ

で、「さあ、マイクロ・クレジットです。女性たち、頑張りましょう」とか言えないですよ。それで思ったのは、やはり伝統的な無償援助で緊急支援や社会関連資本建設から始めなければいけない地域・国もあれば、もうBOPで民間が入ってやっいてける地域・国もあるということです。そこをちゃんと分析することが必要です。アジア経済研究所には、そういうところで貢献して欲しいと思います。

【山形】 皆さん、どうもありがとうございます。ございました。それぞれのお立場から国際協力の第一線で活躍している皆さんが、現場でどういうことをお考えか、どういうことに悩んでおられるかというお話を伺うことができたので、すぐリアリティを持って読者が国際協力について考えるきっかけになると思っています。最近はや風が吹いています、国際協力の現場では、困難がたくさんあり、答えが見つからない中で、皆さん知恵を絞ってお仕事をしていらっしゃる様子が今日の議論の中に滲み出ていると思いました。今日の話は、特に国際協力を目指す若い方々に読んでいただきたいと思います。本日はどうもありがとうございます。

注4 Base of Pyramidの略で、開発途上国の底辺にいる貧困層を対象としたビジネスを指す。